

# 無電柱化の推進に関する 取組状況について (通信分野)

---

令和8年6月  
総務省総合通信基盤局

# NTT通信柱にかかる道路上電柱の増減状況（2024年度）

- すべての道路種別において道路上電柱は減少（合計2,623本の減。国道・都道府県道は昨年度に引き続き減少）。また、昨年度に引き続き、緊急輸送道路及び人口集中地区（DID）の道路上電柱も減少する結果となった。

## <2024年度の調査結果>

（単位：本）

種別	開発行為等	個別の開通申込等	その他 (支障移転、無電柱化等)	増減 計
国道	0	2	▲603	▲601
都道府県道	0	167	▲1,195	▲1,028
市区町村道	63	2,621	▲3,678	▲994
合計	63	2,790	▲5,476	▲2,623

うち人口集中地区 (DID)	緊急輸送道路 (沿道民地含む)
▲149	▲354
▲299	▲455
▲1,073	▲267
▲1,521	▲1,076

# 高度無線環境整備推進事業

- 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その費用の一部を補助する。
- また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助する。

ア 事業主体: 直接補助事業者: 自治体、第3セクター、一般社団法人等、間接補助事業者: 民間事業者 令和8年度予算額  
 イ 対象地域: 地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯) デジタルインフラ整備推進事業  
 ウ 補助対象: 伝送路設備、局舎(局舎内設備を含む。)等  
 エ 負担割合:

30.0億円の内数

〔 令和7年度当初予算額: 39.9億円の内数  
 令和7年度補正予算額: 31.1億円の内数 〕

(自治体の場合)

【離島】\*

国 4/5	自治体 1/5
----------	------------

【その他の条件不利地域】

国 1/2	自治体 1/2
----------	------------

(第3セクター・民間事業者の場合)

【離島】

国 4/5	3セク・民間 1/5
----------	---------------

【その他の条件不利地域】

国 3/4	3セク・民間 1/4
----------	---------------

➡ **地中化を伴う新規整備の場合、補助率のかさ上げを行うメニューあり**

イメージ図

高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ(伝送路)

観光IoT

教育IoT

コワーキング  
スペース

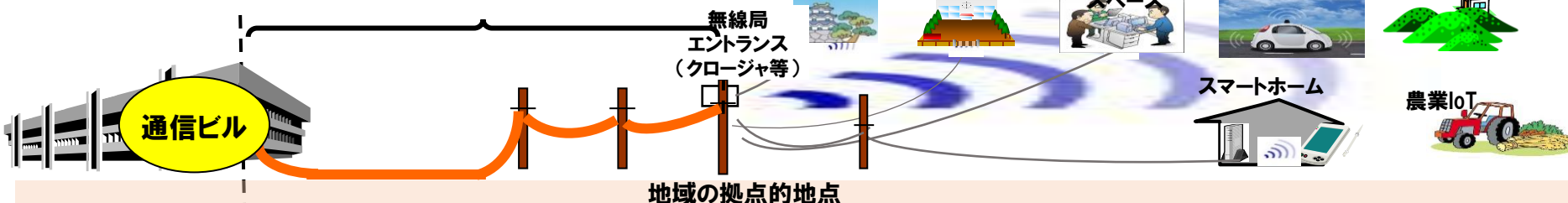
スマートモビリティ

スマートホーム

農業IoT

無線局  
エントランス  
(クロージャ等)

地域の拠点的地点



- 通信ネットワークの耐災害性強化に向けて、中継網等の重要回線や災害により複数回被災しているエリアについて優先的に単独地中化に取り組んでいる。（2021～25年：29km）

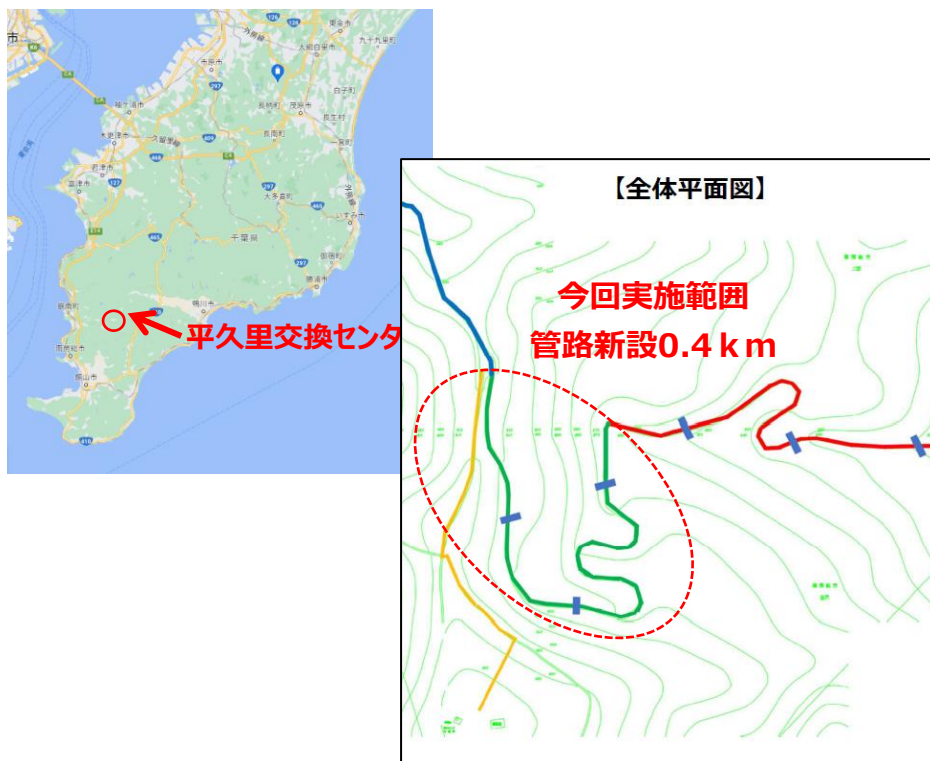
## 【直近の単独地中化の着工状況】

実施都道府県	実施場所	着工時期
岐阜	白川エリア付近	2021年8月
京都	鞍馬エリア付近	2021年9月
鹿児島	喜界島エリア付近	2022年5月
千葉	富浦エリア付近	2022年7月
福岡	高木エリア付近	2022年9月
大分	鯛生エリア付近	2022年9月
大分	津江エリア付近	2022年10月
山形	天魄山エリア付近	2023年5月
岐阜	馬瀬エリア付近	2023年7月
沖縄	伊江島エリア付近	2023年7月
千葉	平久里エリア付近	2023年10月
和歌山	串本エリア付近	2023年10月
沖縄	伊江島エリア付近	2024年6月
熊本	東陽エリア付近	2024年7月
山形	朝日エリア付近	2024年8月
千葉	平久里エリア付近	2024年10月
宮城	牡鹿エリア付近	2025年3月
岩手	本寺エリア付近	2025年6月

- 2019年の台風で被災した本ルートについて、山間部により復旧に時間を要したため、今後同様の被災を想定して、単独地中化に着手。

※東京電力との共同施工。

## <単独地中化着手箇所>



## <山間部での架空設備設置状況>



- 台風災害等により通信サービスへの影響が繰り返し発生したため、2024年度より単独地中化に着手。(フェリーで駆け付けをしているため、復旧に時間がかかるエリア)

## <単独地中化着手箇所>



## <架空から地下への検討状況>



# 事業のスピードアップ化のための取組（包括委託方式）

- 電線共同溝事業の中でも**設計、工事（複数工区）、事業調整等を一括して道路管理者から発注される包括委託方式への参画を通じた取組を推進。**
- 年度毎に分割していた工事をまとめて受託することで、事業の**スピードアップ**を図ることができるとともに、設計から工事まで**ワンストップでシームレス**な事業運営が可能となっており、費用の効率化により**コストダウン**を実現。
- 現在、NTTは包括委託方式について、**R7年度までに19路線で事業を実施中であり、今後も積極的に参画を予定（R8年度は直轄国道・地方自治体にて8路線で実施予定）**しており、特に地方自治体への展開が加速化している状況。
- 通信事業者として従来より取り組んできた**地下設備の構築と維持管理で培った技術を活用**することで、事業のスピードアップ化に取り組んでいる。

●NTTとして、全国で以下の包括委託方式の事業を実施中。（全19路線）

※NTT資料より総務省作成

都道府県	事業箇所	受託年度
北海道	一般国道5号線(279号含む)	R7年度
北海道	一般国道5号線	R7年度
北海道	一般国道229号線	R7年度
北海道	一般国道12号線	R7年度
北海道	一般国道39号線	R7年度
福島県	一般国道4号線	R7年度
宮城県	一般国道4号線	R7年度
千葉県	一般国道14号線(県管理)	R7年度
千葉県	一般国道14号線(県管理)	R7年度
埼玉県	県道	R7年度
群馬県	一般国道50号線	R7年度
岐阜県	一般国道258号線	R7年度
岐阜県	一般国道41号線	R7年度

都道府県	事業箇所	受託年度
石川県	一般国道159号線	R7年度
富山県	一般国道156号線	R7年度
富山県	市道(南砺市)	R7年度
愛媛県	一般国道56号線	R7年度
佐賀県	一般国道34号線	R7年度
大分県	一般国道10号線	R7年度

●従来方式と包括委託方式の比較イメージ

